

# 福岡県公報

平成22年2月17日  
第3075号

## 目次

告示(第295号-第307号)

福岡県の特産民芸品の指定の解除	(中小企業振興課)	1
建築士法の規定による指定事務所登録機関の指定	(建築指導課)	1
建築士法の規定による都道府県指定登録機関の指定	(建築指導課)	2
公共測量の実施	(県土整備総務課)	2
公共測量の実施	(県土整備総務課)	2
大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課)	2
土地改良区の清算人の退任	(農村整備課)	3
急傾斜地崩壊危険区域の指定	(砂防課)	3
都市計画事業の事業計画の変更の認可	(公園街路課)	3
都市計画事業の事業計画の変更の認可	(公園街路課)	4
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	4
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	4
特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課)	5
公 告		
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	5
一般競争入札の実施	(県民情報広報課)	7
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	9
一般競争入札の実施	(警察本部会計課)	11
競争入札参加者の資格等	(総務事務センター)	13
一般競争入札の実施	(県民情報広報課)	15

建設業の営業の一部停止	(建築指導課)	17
福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少		
及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更	(市町村支援課)	18
福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(生活安全課)	18
福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(職業能力開発課)	18
公安委員会		
福岡県行政手続条例に基づく意見募集	(警察本部駐車対策課)	19
正 誤		
特定非営利活動法人設立の認証申請(平成22年1月福岡県告示第99号)中正誤		19

## 告 示

福岡県告示第295号

福岡県の特産民芸品の指定を次のように解除したので告示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

指定の解除に係る特産民芸品の名称	解除理由
直方だるま	製造中止

福岡県告示第296号

建築士法(昭和25年法律第202号)第26条の3第1項の規定により指定事務所登録機関の指定をしたので、同条第3項において読み替えて準用する同法第10条の6第1項の規定により、次のとおり告示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

- 指定事務所登録機関の名称及び所在地  
社団法人 福岡県建築士事務所協会  
福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号

2 事務所登録等事務を行う事務所の所在地  
福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号福岡建設会館5階

3 指定年月日  
平成22年2月17日

4 事務所登録等事務の開始の日  
平成22年4月1日

福岡県告示第297号  
建築士法（昭和25年法律第202号）第10条の20第1項の規定により都道府県指定登録機関の指定をしたので、同条第3項において読み替えて準用する同法第10条の6第1項の規定により、次のとおり告示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 都道府県指定登録機関の名称及び所在地  
社団法人 福岡県建築士会  
福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号

2 二級建築士等登録事務を行う事務所の所在地  
福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号福岡建設会館5階

3 指定年月日  
平成22年2月17日

4 二級建築士等登録事務の開始の日  
平成22年4月1日

福岡県告示第298号  
測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、九州森林管理局長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により公示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類  
公共測量（航空レーザ測量、治山事業計画）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
北九州市八幡東区前田・熊手・市の瀬・大蔵・上上津役田代地域（国有林内）、朝倉市江川地域（国有林内）、筑紫郡那珂川町市ノ瀬・五ヶ山地域（国有林内）、糟屋郡宇美町宇美地域（国有林内）、糟屋郡須恵町佐谷地域（国有林内）、糟屋郡篠栗町若杉・篠栗地域（国有林内）、朝倉郡東峰村小石原地域（国有林内）	平成22年2月4日から 平成22年3月10日まで

福岡県告示第299号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、北九州市長から次のように公共測量を実施する旨の通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条3項の規定により公示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 測量の種類  
公共測量（3級水準測量）

2 測量の実施地域及び期間

実施地域	実施期間
北九州市小倉南区	平成22年2月8日から 平成22年3月31日まで

福岡県告示第300号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告

する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び北九州中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 届出年月日

平成22年2月3日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 (仮称) Hilltop Terrace

(2) 所在地 福岡県遠賀郡水巻町頃末南二丁目1088番1 外

3 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

(1) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

変更前		変更後	
出入口数	駐車場の自動車の出入口の位置	出入口数	駐車場の自動車の出入口の位置
13	福岡県遠賀郡水巻町頃末南二丁目1088番1 外	9	福岡県遠賀郡水巻町頃末南二丁目1088番1 外

福岡県告示第301号

解散した清算法人中島土地改良区から清算人の退任の届出があったので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第68条第4項において準用する同法第18条第17条の規定により次のように公告する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

氏名	住所
八田 満 穂	久留米市北野町中島54番地
八田 有 男	久留米市北野町中島108番地2

内 野 誠	久留米市北野町中島58番地
田 本 利 勝	久留米市北野町中島47番地1
福 山 秀 俊	久留米市北野町中島66番地1
田 中 博 二	久留米市北野町中231番地

福岡県告示第302号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)第3条第1項の規定に基づき、次の土地の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定したので、同条第3項の規定により公示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 区域の名称 注連原

2 区域の所在地 うきは市浮羽町田籠

3 土地の表示

次に掲げる地番の土地に存する標柱番号1号から22号までを順次結んだ線及び標柱番号1号と22号とを結んだ線に囲まれた区域

市	町		字	地番	標柱番号
うきは	浮羽	田籠	向注連原	731番地先道路敷	1号
				731番	2号
				726番	14号から16号まで
				726番地先水路敷	17号から20号まで
				730番	21号
				729番地先道路敷	22号
			出島	734番	3号
			日南片	1879番	4号から9号まで
1878番	10号から13号まで				

福岡県告示第303号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、平成19年3月福岡県告示第639号3・2・10号9号線（熊谷工区）の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 事業施行期間

平成8年10月9日から平成24年3月31日まで

2 事業地

(1) 収用の部分

変更なし

(2) 使用の部分

変更なし

福岡県告示第304号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定に基づき、平成19年3月福岡県告示第643号3・4・90号黒崎駅前線の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 事業施行期間

平成4年1月6日から平成25年3月31日まで

2 事業地

(1) 収用の部分

変更なし

(2) 使用の部分

変更なし

福岡県告示第305号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非

営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年2月1日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

特定非営利活動法人筑後一条

(2) 代表者の氏名

八山 直幸

(3) 主たる事務所の所在地

福岡県筑後市大字一条1270番地7

(4) 定款に記載された目的

本会は、福岡県筑後地域を中心に、障害者および高齢者の職業能力の開発、および雇用機会の拡充を支援することを第一義とし、地域の障害者および高齢者福祉の増進、経済の振興、環境の保全などにおいて、共に地域で助けあう共助体制を確立させ、安全で安心して暮らせる街づくりの推進に寄与し、広く社会に貢献する事を目的とする。

福岡県告示第306号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年2月2日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称  
特定非営利活動法人マインドリカバー

(2) 代表者の氏名  
水戸 榮樹

(3) 主たる事務所の所在地  
福岡県糟屋郡志免町志免東4丁目1番1号

(4) 定款に記載された目的  
この法人は、障がい者に対して障害者自立支援法に基づく事業や就労支援などを行うとともに、地域住民に対しても障がい者への理解を促進させるための啓発事業を行うことで、障がい者福祉の増進に寄与することを目的とする。

福岡県告示第307号

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 申請のあった年月日

平成22年2月2日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称  
NPO法人 独居老人支援の会

(2) 代表者の氏名  
田中 重幸

(3) 主たる事務所の所在地  
福岡県福岡市城南区東油山6丁目6番11号

(4) 定款に記載された目的  
この法人は、独居老人及び地域の高齢者に対して、居住支援や生活支援に関する事業を行い、独居老人福祉の増進に寄与することを目的とする。

## 公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

全戸配布広報紙の製作及び配送業務委託契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

- カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者  
 (2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数  
 イ 年間売上高  
 ウ 自己資本金  
 エ 流動比率  
 オ 経営年数  
 カ 障害者雇用状況  
 キ 子育て応援宣言登録

### 3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

#### (1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）  
 イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）  
 オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）  
 キ 役員名簿  
 ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（

様式第4号）

- ケ 営業概要表（様式第5号）  
 コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等  
 サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）  
 シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）  
 ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し  
 セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿  
 ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し  
 タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し  
 チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書（有償）の入手先
- ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション  
 イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）  
 ウ 電話 092 - 641 - 7838
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
- ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班  
 イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号  
 ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）
- (4) 申請書の受付期間
- この公告の日から平成22年3月19日（金）までとする。
- ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 資格審査結果の通知
- 入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間
- 入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年

9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

全戸配布広報紙の製作及び配送業務委託

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から平成23年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第771号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、平成22年3月19日（金）までに次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号） 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年3月31日（水）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
03 印刷	02 活版印刷	-	A A
13 サービス業種その他	06 広告宣伝	-	A A

(2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有する者

(3) (2)の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、印刷物の製作とする。

イ 同程度の基準は、3万部以上の印刷物（チラシ、ポスター等は含まない。）を継続して（1年間に2回以上）製作したことがあることとする。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092 - 643 - 3102 (ダイヤルイン)

F A X 092 - 632 - 5331

6 契約条項を示す場所

5 の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成22年2月17日(水)から平成22年3月23日(火)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

5 の部局とする。

(2) 受領期限

平成22年3月31日(水)午後5時00分

(3) 提出方法

直接(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。受領期限内必着)で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県庁 地下1階 11号会議室

(2) 日時

平成22年4月1日(木)午前10時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在場合は、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人のすべてが立ち会っており、そのすべてが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他

の場合にあっては、別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額(この号において「見積金額」とは、1部当たりの見積金額(消費税及び地方消費税を含む。))に10,359,000(平成21年度の発行実績部数)を乗じて得た額とする。)の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約(見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面(当該発注者が交付した証明書)を提出する場合(同種・同規模の契約とは「印刷」又は「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。)

(2) 契約保証金

契約金額(この号において「契約金額」とは、1部当たりの契約金額(消費税及び地方消費税を含む。))に10,359,000(平成21年度の発行実績部数)を乗じて得た額とする。)の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札



- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

- (1) The name of a contract matter  
Publishing of Fukuoka Prefecture's Newsletter and Delivering to Cities, Towns and Villages in the Prefecture

- (2) Time Limit of Tender  
5:00pm on March 31, 2010
- (3) Contact Point for the Notice :  
Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office  
7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka-City, 812-8577, Japan  
TEL 092-643-3102

#### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 調達をする物品等又は特定役務の種類  
男性警察官用夏服上衣（長袖）、男性警察官用夏服上衣（半袖）、女性警察官用夏服上衣（長袖）、女性警察官用夏服上衣（半袖）
- 2 競争入札参加者の資格
  - (1) 競争入札に参加できない者
    - ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
    - イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
      - (ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
      - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
      - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
      - (エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
      - (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
      - (カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を

契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者  
 ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者  
 オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者  
 カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数  
 イ 年間売上高  
 ウ 自己資本金  
 エ 流動比率  
 オ 経営年数  
 カ 障害者雇用状況  
 キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）  
 イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）  
 オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）  
 カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業

年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 役員名簿  
 ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）  
 ケ 営業概要表（様式第5号）  
 コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等  
 サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）  
 シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）  
 ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し  
 セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿  
 ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し  
 タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し  
 チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション  
 イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）  
 ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班  
 イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号  
 ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

(4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成22年3月19日（金）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資

格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称（1件）

男性警察官用夏服上衣（長袖）	2,900着程度
男性警察官用夏服上衣（半袖）	2,100着程度
女性警察官用夏服上衣（長袖）	130着程度
女性警察官用夏服上衣（半袖）	50着程度

(2) 契約内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から平成23年3月31日までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規

定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、次の(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）  
〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号 092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班  
〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号 092 - 643 - 3092

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年3月29日（月）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
11	01	織 維	AA又は同規模の実績を持つA (履行証明書を提出すること)
12	01	百 貨	

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の生産又は販売実績を有すること。

- (4) 納入する物品の検査を行う設備を日本国内に有しており、契約担当者の求めにより、当県職員の立ち会いの下に検査に応じられること。
- (5) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。
- (6) 納入する物品に必要とする生地の手配を受けられること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (8) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称  
福岡県警察本部総務部会計課  
〒812 - 8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号  
電話番号 092 - 641 - 4141 内線2233
- 6 契約条項を示す場所  
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付  
(1) 期間等  
平成22年2月17日（水）から平成22年3月29日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで  
(2) 場所  
5の部局とする。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所及び受領期限  
(1) 提出場所  
5の部局とする。  
(2) 受領期限  
平成22年3月29日（月）午後5時45分

- (3) 提出方法  
直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時  
(1) 場所  
福岡県警察本部入札室  
(2) 日時  
平成22年3月30日（火）午後1時00分
- 11 落札者がいない場合の措置  
開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金  
(1) 入札保証金  
見積単価（消費税及び地方消費税5%含む）（各調達物品1着あたりの単価）に各調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。  
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（消費税及び地方消費税5%含む）に各発注予定数を乗じた金額の合計の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合  
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合  
(2) 契約保証金  
契約単価（消費税及び地方消費税5%含む）（各調達物品1着あたりの単価）に各調達物品の発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が

免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(各契約単価に各発注予定数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの)を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国(独立行政法人等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件)したことを証明する書面を提出する場合

#### 13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札

#### 14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 15 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。

(5) その他詳細は入札説明書による。

#### 16 Summary

(1) Articles and Quantity

Summer long-sleeved shirts, part of uniform, for male police officers: Estimated yearly total 2,900 items.

Summer short-sleeved shirts, part of uniform, for male police officers: Estimated yearly total 2,100 items.

Summer long-sleeved shirts, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 130 items.

Summer short-sleeved shirts, part of uniform, for female police officers: Estimated yearly total 50 items.

(2) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 29, 2010

(3) Section where to inquire about this Notice of Tender

Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters  
7-7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

TEL 092-641-4141 (Ext. 2233, 2236)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

新聞定期広告

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 役員名簿

ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し
- チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書（有償）の入手先
- ア 名称 政府刊行物県庁内サービスステーション
- イ 住所 〒812-0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）
- ウ 電話 092-641-7838
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
- ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班
- イ 住所 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
- ウ 電話 092-643-3092（ダイヤルイン）
- (4) 申請書の受付期間
- この公告の日から平成22年3月19日（金）までとする。
- ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 資格審査結果の通知
- 入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間
- 入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。
- (2) 当該期間の更新手続
- (1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

---

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

- 1 調達内容
- (1) 調達役務の名称及び数量
- 新聞定期広告  
朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・西日本新聞 各6回
- (2) 調達役務の特質等
- 入札説明書による。
- (3) 契約の期間
- 契約締結日から平成23年3月31日まで
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
- 「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成19年3月福岡県告示第711号）」を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）
- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2に掲げる入札参加資格のない者で入札を希望する者は、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、平成22年3月19日（金）までに、次の③の部局へ提出すること。
- (1) 申請書の入手先
- 政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）  
〒812-0045 福岡市博多区東公園7番7号  
電話番号 092-641-7838
- (2) 申請書の価格
- 一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）
- (3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3092

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成22年3月31日（水）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種区分が13 - 06（広告宣伝）で、「A A」の等級に格付されている者（事前に福岡県総務部総務事務センター調達班で等級の格付の確認をすること。）

(2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有する者

(3) (2)の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、新聞（一般紙）広告とする。

イ 同程度の基準は、全5段以上の新聞広告を1回以上とする。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092 - 643 - 3102

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成22年3月31日（水）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書及び過去の業務実績を証明する書類等の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成22年3月31日（水） 午後5時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県福岡市博多区東公園7番7号

福岡県庁 行政11号会議室（行政棟地下1階）

(2) 日時

平成22年4月1日（木） 午前10時30分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において、落札者が不在場合は、地方自治法施行令第167条の8第3項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、その他の場合は別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額（見積金額とは、消費税及び地方消費税を含む。）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合



イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合（同種・同規模の契約とは「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。）

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等  
特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature of the service required: Handing of Fukuoka Prefectural Government's newspaper advertising in the Asahi Shimbun, the Mainichi Shimbun, the Yomiuri Shimbun, the Nishinippon Shimbun (6 times in a year; April, June, August, October, December, February).
- (2) Contract period : from the date of contract signing through March 31,2011.
- (3) Time limit for tender : 5:00 p. m. March 31,2010
- (4) Contact point where documents for tendering a bid are available : Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Government Office, 7-7 Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 812-8577 Japan.  
Tel 092-643-3102

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 処分をした年月日

平成22年2月4日

2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
隈組 有限会社	福岡市早良区野芥8-20-20	小野瀬美都子	平成17年5月4日 福岡県知事許可(般-17) 第8266号

3 処分の内容 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

(1) 停止を命じる業務の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

ア 国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表1に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)又は建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)第18条に規定する法人が発注するもの

イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第2条第1項に規定する補助金等及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金でこれに類するものをいう。)の交付を受けているもの(アに該当するものを除く。)

(2) 停止期間

平成22年2月18日から平成22年2月24日までの7日間

4 処分の原因となった事実

隈組有限会社は、建設業法第3条第1項の規定に違反して、同項第2号の規定による特定建設業(土木一式工事)の許可を持たずに同法第3条第1項第2号の政令で定める金額以上となる下請契約を行った。このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第291条の3第1項の規定に基づき、福岡県後期高齢者医療広域連合から申請のあった福岡県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について、平成22年1月29日付けで許可したので、同条第5項の規定により公表する。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

公告

消費生活協同組合法に基づく「申請に対する処分」に係る審査基準及び標準処理期間の一部改正案について、次のとおり意見を募集します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 意見募集期間

平成22年2月4日から平成22年3月5日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)に掲載するほか、福岡県新社会推進部生活安全課消費生活センターに備え置きます。

公告

福岡県認定職業訓練認定事務取扱要領に係る審査基準の一部改正案について、次のとおり意見を募集します。

平成22年2月17日

福岡県知事 麻生 渡

1 意見募集期間

平成22年2月17日から平成22年3月18日まで

2 概要、受付方法等

関連資料については、福岡県ホームページ(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)に掲載するほか、福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課に備え置きます。

## 公安委員会

福岡県公安委員会告示第33号

福岡県道路交通法施行細則の一部を改正する規則案について、次のとおり意見を募集します。

平成22年2月17日

福岡県公安委員会

- 1 意見募集期間  
平成22年2月4日から同年3月5日まで
- 2 概要、受付方法等  
関連資料については、福岡県警察ホームページ (<http://www.police.pref.fukuoka.jp/>)  
に掲載するほか、福岡県警察本部交通部駐車対策課に備え置きます。

## 正 誤

発行年月日	公報 番号	種類	同上 番号	ページ	欄		行	備 考	正	誤
					上	下				
22・1・22	3064	告示	99	2			後から2		河部 浩幸	北崎 秀男